



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉塚 元一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 吉武 豊 (TEL) 03-5435-2773
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	362,461	△2.0	59,773	9.1	59,700	8.4	32,949	8.1
26年2月期第3四半期	370,035	△0.6	54,773	2.4	55,062	3.6	30,468	6.7

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 34,053百万円(8.0%) 26年2月期第3四半期 31,526百万円(12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	329.79	329.27
26年2月期第3四半期	305.00	304.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	780,604	263,190	32.7
26年2月期	620,992	250,497	39.5

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 255,585百万円 26年2月期 245,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	110.00	—	110.00	220.00
27年2月期	—	120.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	120.00	240.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	487,000	0.4	75,000	10.1	73,900	7.3	38,900	2.5	389.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期3Q	100,300,000株	26年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	300,985株	26年2月期	395,953株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年2月期3Q	99,909,709株	26年2月期3Q	99,896,486株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日までの9ヵ月間)におきましては、引き続きグループ経営理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあって生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進いたしました。また、少子高齢化や女性の社会進出などを背景に客層拡大に努めてまいりました。さらに、共通ポイントプログラム「Ponta(ポインタ)」の購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)*1と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)*2の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM: お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM: 調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、FC店舗の増加により営業収入が71億29百万円増加したものの、直営店の減少により売上高が147億3百万円減少したことから、営業総収入は3,624億61百万円(前年同期比2.0%減)となりました。これに伴い、売上原価も112億25百万円減少いたしました。販売費及び一般管理費は減価償却費の減少などにより13億50百万円減少し、2,159億15百万円(同0.6%減)となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ50億円増加し、597億73百万円(同9.1%増)となりました。また、経常利益は前年同期に比べ46億37百万円増加し、597億円(同8.4%増)となりました。四半期純利益は前年同期に比べ24億81百万円増加し、329億49百万円(同8.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、お客さま満足度を高めるため、弁当、おにぎり、サンドイッチ及びカウンター・ファストフードなどの中食を中心とした品揃えを強化いたしました。

カウンター・ファストフードにつきましては、店内で淹れたてのコーヒーを提供する「MACHI café (マチカフェ)」メニューの容量と価格を見直し、Sサイズで税込価格100円の「ブレンドコーヒー」と「アイスコーヒー」を新たに発売いたしました。「MACHI café」の導入店舗数は11月末日現在で9,726店舗とさらに拡大しております。さらに、岩塩を使用し、鶏肉を低温スチームで柔らかくジューシーな食感にし、極限まで薄い衣に仕上げた「黄金チキン旨塩」を発売し、「黄金チキン」に続くヒット商品となりました。また、「厚切りかつサンド」や「まちかど厨房カレー」など店内で調理する「まちかど厨房」の展開も進めており、その導入店舗数は11月末日現在で2,817店舗となりました。

デザートカテゴリーでは、素材にこだわり、お客さまに素材本来の味わいを楽しんでいただけるよう、余分なものをできるかぎり使わず、シンプルにつくり上げた「ピュアシリーズ」が引き続き好評を得ております。

ローソンでは、糖質が気になる方向けの「ブランパン」*3のシリーズに加えて、「食後の血糖値の上昇を抑制する」商品として特定保健用食品(=特保)の許可を受けた「食物繊維入りそば」「特食パン2枚入」「からだ応援ロール 2個入」の販売を開始しました。また、「マチの健康ステーション」として、国内有数のミネラル農法である「中嶋農法」*4で生産された野菜などを使った「カット野菜」をはじめ、「安全・安心・おいしい」といった健康関連商品の拡充を継続しています。当社グループは、このような取り組みを通じて、「ローソン=健康」というイメージを確立してまいります。

これらの商品ラインナップの強化のほかに、店内サービスのひとつである「ギフトカード」*5の品揃えも増やしており、他チェーンに先駆けて導入した、金額指定が可能な「バリアブルカード」をはじめ、引き続き好評を博しております。

*3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦の外皮の部分（英語名：bran）で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

*4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス（ミネラルバランス）や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する栽培農法。

*5 ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	811,429	55.0	790,251	53.8
ファストフード	310,334	21.1	324,630	22.1
日配食品	208,883	14.2	212,132	14.4
非食品	143,431	9.7	143,005	9.7
合計	1,474,078	100.0	1,470,020	100.0

販売促進の分野では、これまでどおりPonta会員向けのポイント付与施策を引き続き強化しつつ、テレビコマercialなどの販売促進もあわせて実施いたしました。なお、Ponta会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、11月末日現在で6,600万人を超え、売上全体に占めるPonta会員の売上比率は約50%となっております。

[店舗運営の状況]

店舗運営の面では、引き続き3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化に取り組みました。特に「MACHI café」導入店舗において、店舗従業員がお客さまとのコミュニケーションを深めることで心のこもったサービス・商品の提供を目指すなど、ご来店いただいたお客さまに満足していただけるお店づくりに努めました。引き続き、店舗別のPonta会員購買データの分析レポートや、店舗立地パターン別の棚割り（商品を並べるレイアウト）の提示、毎月地域ごとに加盟店オーナーとともに開催するエリア会で得られる成功事例の共有などを通じて、マチのお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。フォーマット戦略では、「ローソンストア100」から進化した新業態である「ローソンマート」を11月末日現在で38店舗運営しております。また、コンビニエンスストアチェーン事業を展開する株式会社ポプラとの間で資本業務提携に関する基本合意書を10月1日に締結し、具体的な協議を開始いたしました。さらに、スリーエフの地域運営会社である株式会社スリーエフ中四国の親会社である株式会社サニーマートと合弁会社を設立する基本合意契約を10月28日に締結いたしました。2015年春をめどに、傘下の店舗の「ローソン」への看板替えを計画しております。加えて、ローソンでは、2009年の医薬品販売の規制緩和以降、登録販売者を積極的に採用、育成するなど、OTC医薬品（市販薬）の取扱店舗数の拡大を図っています。地方のドラッグストアチェーンなどとの提携により、OTC医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加えて、通常のローソンの約2倍にあたる約5,000品目を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。なお、調剤薬局併設店舗は11月末日現在で39店舗となりました。

ローソンでは、このような取り組みを通じて高齢化や女性の社会進出に伴うお客さまニーズの変化に対応してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の9ヵ月間において、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンマート（ローソンスストア100を含む）」合計で国内702店舗を出店、319店舗を閉店し、11月末日現在の国内総店舗数は11,704店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成26年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成26年11月30日現在の 総店舗数
ローソン	10,108	327	10,435
ナチュラルローソン	107	5	112
ローソンスストア100/ ローソンマート	1,202	△45	1,157
合計	11,417	287	11,704

(注) 店舗数には、狭小店舗数が含まれております。

[国内地域別店舗分布状況(平成26年11月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	621	茨城県	146	京都府	321	愛媛県	187
青森県	206	東京都	1,579	滋賀県	153	徳島県	126
秋田県	186	神奈川県	847	奈良県	132	高知県	67
岩手県	162	静岡県	216	和歌山県	123	福岡県	436
宮城県	224	山梨県	109	大阪府	1,024	佐賀県	67
山形県	76	長野県	148	兵庫県	629	長崎県	104
福島県	102	愛知県	564	岡山県	143	大分県	166
新潟県	130	岐阜県	148	広島県	176	熊本県	136
栃木県	135	三重県	108	山口県	122	宮崎県	100
群馬県	91	石川県	101	鳥取県	108	国内合計	11,704
埼玉県	501	富山県	188	島根県	114		
千葉県	454	福井県	106	香川県	122		

(注) 店舗数には、狭小店舗数が含まれております。

上表のほかに、株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開する「ローソン」店舗は11月末日現在で205店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開する「ローソン」店舗は、同じく172店舗となりました。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業以外に海外事業、エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業、金融サービス関連事業、成城石井事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国において、下表に記載の運営会社4社がそれぞれ、上海市、重慶市、大連市、北京市などで「ローソン」店舗を展開しております。また、インドネシアにおきましては、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を、タイにおいては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどとの合弁会社Saha Lawson, Co., Ltd.が「ローソン 108」店舗と「108SHOP」店舗を、それぞれ運営しております。さらに、米国ハワイ州では、Lawson USA Hawaii, Inc.が「ローソン」店舗を展開しています。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

運営会社	出店地域	平成26年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成26年11月30日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	289	43	332
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	77	21	98
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	18	8	26
羅森(北京)有限公司	中国 北京市	5	9	14
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	29	2	31
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	61	△12	49
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	4	—	4
合計		483	71	554

(注) Saha Lawson, Co., Ltd. につきましては、上記の「ローソン 108」ブランド以外に、「108SHOP」ブランド店舗を11月末日現在で181店舗有しております。PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkにつきましては、「ローソン」ブランド以外の店舗を785店舗有しております。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、各種チケット取扱高が増加し、引き続きチケット取扱高では業界トップクラスであり、業容は順調に拡大しています。なお、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」の店舗数は、11月末日現在で53店舗となりました。また、子会社を通じて全株式を取得したユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社及びユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、当第3四半期連結累計期間より四半期連結損益計算書に取り込みました。

また、11月よりアマゾン ジャパン株式会社との協業により、Amazon商品の店舗取寄せサービスを静岡県で開始いたしました。今後も協業先企業を拡大し、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、さらにお客さまの利便性を高めてまいります。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加し、業績は堅調に推移しました。提携金融機関として、10月にイオン銀行、ジャパンネット銀行、青森銀行、11月に愛知銀行が新たに取り扱いを開始し、11月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で72行、全国のATM設置台数は10,591台(前期末比473台増)となりました。

最後に、10月末日に高付加価値追求・製造小売型スーパーマーケットである「成城石井」を運営する株式会社成城石井の全株式を取得いたしました。ローソングループの持つビジネスインフラの活用などにより同社の強みをさらに伸ばし、企業価値向上に寄与していきます。その一方で、同社が持つセントラルキッチンなど、製造小売業としてのノウハウや商品、売場へのこだわりなどのエッセンスを吸収することで、国内コンビニエンスストア事業の強化にもつなげてまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ594億30百万円増加し、2,552億15百万円となりました。これは主に、企業結合に伴うシンジケートローンなどにより現金及び預金が350億58百万円、企業結合及び卸売業の開始により商品が75億28百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,001億80百万円増加し、5,253億89百万円となりました。これは主に、企業結合によりのれんが456億33百万円、新規出店により有形固定資産が323億85百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,596億11百万円増加し、7,806億4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ739億5百万円増加し、3,206億12百万円となりました。これは主に、企業結合により1年内返済予定の長期借入金が221億65百万円、店舗数増加やチェーン全体の仕入高の増加により買掛金が210億96百万円、収納代行の取扱いにより預り金が163億77百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ730億14百万円増加し、1,968億2百万円となりました。これは主に、子会社取得に伴うシンジケートローン等により長期借入金が増加した584億25百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,469億19百万円増加し、5,174億14百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ126億92百万円増加し、2,631億90百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加329億49百万円、配当金の支払による減少229億79百万円などにより利益剰余金が増加した92億98百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は39.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月7日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは既存店重視の方針のもと、会員カードデータの活用を始めとした既存店の競争力を強化する戦略の採用及びグループ事業再編を契機として、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、店舗資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,835百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,763	111,822
加盟店貸勘定	32,186	36,940
商品	9,596	17,125
未収入金	54,193	57,804
繰延税金資産	4,481	3,323
その他	20,956	30,637
貸倒引当金	△2,393	△2,438
流動資産合計	195,784	255,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,952	307,784
減価償却累計額	△137,117	△158,507
建物及び構築物(純額)	128,835	149,276
車両運搬具及び工具器具備品	65,944	73,376
減価償却累計額	△53,861	△59,260
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	12,083	14,116
リース資産	126,056	149,038
減価償却累計額	△45,289	△58,314
リース資産(純額)	80,767	90,724
その他	11,751	12,167
減価償却累計額	—	△462
その他(純額)	11,751	11,704
有形固定資産合計	233,436	265,822
無形固定資産		
ソフトウェア	18,262	16,999
のれん	9,719	55,353
その他	497	679
無形固定資産合計	28,480	73,032
投資その他の資産		
長期貸付金	33,727	36,198
差入保証金	86,150	92,905
繰延税金資産	21,627	28,306
その他	22,751	30,293
貸倒引当金	△965	△1,169
投資その他の資産合計	163,291	186,535
固定資産合計	425,208	525,389
資産合計	620,992	780,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,171	110,267
加盟店借勘定	1,405	1,348
短期借入金	680	1,830
1年内返済予定の長期借入金	—	22,165
リース債務	16,585	19,020
未払金	29,344	41,519
未払法人税等	14,330	8,467
預り金	87,585	103,963
賞与引当金	2,372	2,272
その他	5,232	9,756
流動負債合計	246,706	320,612
固定負債		
長期借入金	—	58,425
リース債務	61,666	74,097
退職給付引当金	11,082	11,949
役員退職慰労引当金	408	398
資産除去債務	17,874	21,142
その他	32,755	30,789
固定負債合計	123,788	196,802
負債合計	370,494	517,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,741	47,696
利益剰余金	138,141	147,440
自己株式	△1,556	△1,271
株主資本合計	242,832	252,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93	33
土地再評価差額金	△567	△566
為替換算調整勘定	3,118	3,746
その他の包括利益累計額合計	2,456	3,213
新株予約権	557	223
少数株主持分	4,650	7,381
純資産合計	250,497	263,190
負債純資産合計	620,992	780,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業総収入	370,035	362,461
売上高	130,177	115,473
売上原価	97,996	86,771
売上総利益	32,180	28,702
営業収入		
加盟店からの収入	184,707	189,136
その他の営業収入	55,151	57,851
営業収入合計	239,858	246,987
営業総利益	272,039	275,689
販売費及び一般管理費	217,266	215,915
営業利益	54,773	59,773
営業外収益		
受取利息	622	615
為替差益	290	577
違約金収入	99	542
その他	1,106	665
営業外収益合計	2,118	2,401
営業外費用		
支払利息	968	1,057
リース解約損	461	768
その他	399	648
営業外費用合計	1,829	2,474
経常利益	55,062	59,700
特別利益		
投資有価証券売却益	403	369
持分変動利益	—	756
特別利益合計	403	1,126
特別損失		
固定資産除却損	1,832	1,817
減損損失	2,075	2,687
その他	415	224
特別損失合計	4,322	4,729
税金等調整前四半期純利益	51,143	56,097
法人税、住民税及び事業税	19,906	20,362
法人税等調整額	573	2,437
法人税等合計	20,480	22,799
少数株主損益調整前四半期純利益	30,663	33,297
少数株主利益	194	347
四半期純利益	30,468	32,949

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,663	33,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	126
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	1,743	787
持分法適用会社に対する持分相当額	△676	△159
その他の包括利益合計	863	755
四半期包括利益	31,526	34,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,414	33,706
少数株主に係る四半期包括利益	112	346

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。